

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月11日
【中間会計期間】	第23期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	アルフレッサ ホールディングス株式会社
【英訳名】	Alfresa Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒川 隆治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番3号
【電話番号】	03-5219-5100
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 コーポレート担当(総務・財務企画・コーポレートコミュニケーション管掌) 田中 敏樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番3号
【電話番号】	03-5219-5100
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 コーポレート担当(総務・財務企画・コーポレートコミュニケーション管掌) 田中 敏樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 中間連結会計期間	第23期 中間連結会計期間	第22期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	1,456,355	1,529,762	2,961,051
経常利益 (百万円)	16,279	17,485	40,485
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	14,065	11,521	27,389
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	17,769	13,542	25,387
純資産額 (百万円)	491,310	488,377	482,247
総資産額 (百万円)	1,467,147	1,500,733	1,439,885
1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	75.26	63.35	147.54
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.5	32.5	33.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,938	30,557	5,639
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,440	15,799	24,917
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,526	6,801	23,534
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	204,637	182,706	174,813

(注) 1．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2．潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3．役員報酬 B I P 信託口が保有する当社株式を自己株式として計上しております。これに伴い、1 株当たり中間
(当期)純利益の算定上、当該信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含
めております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更
はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当社グループでは、2023年5月に発表した2032年度までの中長期的な事業戦略および財務・資本戦略「アルフレッサグループ中長期ビジョン」に掲げた目標達成に向けて、今年度新たに「25-27 中期経営計画 Vision2032 Stage2 ~ 総合力で未来を切り拓く~ (以下「25-27中計」という。)」を策定し、以下のグループ経営方針に取り組んでおります。

- ・TSCS¹ 進化拡大のためのグループ総合力発揮
- ・成長事業・新規事業への戦略的投資
- ・基盤事業のさらなる競争力強化
- ・コストコントロールの徹底
- ・サステナビリティ経営の推進

2025年6月、当社は第22回定時株主総会での承認決議を経て監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。これを機に、業務執行の決定権限を取締役会から取締役へ大幅に委任することで監督と執行の分離と権限委譲を通じた迅速な経営の意思決定を行うとともに、監査等委員である取締役を置くことで、取締役会のモニタリング機能の強化を図り、コーポレートガバナンスを一層充実させ、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高1兆5,297億62百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益162億7百万円(同8.1%増)、経常利益174億85百万円(同7.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益115億21百万円(同18.1%減)となりました。

¹ TSCS(Total Supply Chain Service) : トータルサプライチェーンサービス

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等卸売事業におきましては、「TSCS実現に向けた事業機会の拡大」を目指し、「25-27中計」に掲げた以下の重点施策に取り組んでおります。

- ・「MS力の最大化」
- ・「全国ネットワークの強化」
- ・「ソリューション事業の推進による収益基盤の構築」
- ・「ステークホルダーが求めるロジスティクス体制構築」
- ・「グループ一体となった人的資本の戦略強化」

「MS力の最大化」の取り組みとして、業界¹の圧倒的なMS数でネオプライマリー戦略²を遂行し、プロダクトサービス活用による業務改善を進めながら積極的な営業展開を図ることで、特に処方元医師への営業活動に注力し診療所販路で高い売上成長を実現しております。

あわせて、「グループ一体となった人的資本の戦略強化」として、グループ会社間での積極的な人財交流を進めております。これにより、より一層の連携強化を図り、高機能・高品質なサービスを全国一律で提供する体制を構築し、地域の生活者の皆様の健康およびお得意様・お取引先の発展により一層貢献してまいります。

「ステークホルダーが求めるロジスティクス体制構築」への取り組みでは、流通品質強化の一環として品質マネジメントシステムに関する国際規格ISO9001の認証取得を当社グループ全体で推進しているなか、今年度9月までの間に連結子会社4社³において新たに「ISO9001」の認証を取得いたしました。当社グループは、引き続きグループ全体でISO認証取得の取り組みを進め、お得意様・お取引先の満足度の向上に取り組んでまいります。

2025年9月、医療機器分野における「全国ネットワークの強化」として、ティーエスアルフレッサ株式会社が医療機器専門商社である株式会社ミヤノメディックス(本社：広島県福山市)の全株式を取得し子会社化するとともに、東北アルフレッサ株式会社が医療機器専門商社である東日本メディカルシステム株式会社(本社：仙台市青葉区)の全株式を取得する株式譲渡契約を締結いたしました(10月31日取得完了)。TSCSにおけるメディカル品の流通機能の強化に繋げ、地域医療へのさらなる貢献を目指します。

当セグメントの当中間連結会計期間の業績は、2025年4月に実施された薬価の中間年改定によるマイナス影響および人件費を含む物流費高騰等厳しい経営環境であったものの、市場伸長を上回る売上伸長による増収効果およびコストコントロールへの注力による経費抑制等により、売上高1兆3,672億29百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益147億54百万円(同16.6%増)となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高97億89百万円(同1.9%増)を含んでおります。

- 2 ネオプライマリー戦略：限定された適応症を有する等の特徴があるスペシャリティ医薬品でありながら、対象患者が比較的多く、専門病院に限らずプライマリー領域でも処方される製品のプロモーション活動に注力する営業戦略。製薬企業MR数の減少・適正化が進むなか、処方医へ広く情報提供が求められることから当社グループMSの人的リソースを最大限活用し差別化を図る。

- 3 ティーエスアルフレッサ株式会社(本社：広島市西区)...ロジスティクス本部品質管理部および尾道物流センター
株式会社琉薬(本社：沖縄県浦添市)...管理本部ロジスティクス部
明祥株式会社(本社：石川県金沢市)...管理本部物流部(現コーポレートサポートユニット流通戦略部)
東北アルフレッサ株式会社(本社：仙台市若林区・福島県郡山市)...ロジスティクス本部および郡山物流センター

セルフメディケーション卸売事業

セルフメディケーション卸売事業におきましては、連結子会社のアルフレッサヘルスケア株式会社(本社：東京都中央区)が、「『健康』×つなぐ×しあわせ」をテーマに、「25-27中計」の重点施策として掲げた「外部環境の変動に強い販売戦略の展開」「自社主体的な新たなソリューションの展開」に取り組んでおります。

当セグメントの当中間連結会計期間の業績は、市場伸長および販路拡大による増収効果に加えて、物流費の上昇はあるもののコストコントロールに注力したこと等により、売上高1,355億53百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益17億56百万円(同1.8%増)となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高2億16百万円(同16.4%減)を含んでおります。

医薬品等製造事業

医薬品等製造事業におきましては、「事業ポートフォリオの再構築による安定的な経営基盤の確立」を目指し、「25-27中計」の重点施策として掲げた「利益率・効率性のさらなる向上」「受託製造拡大と製品パイプライン拡充」「API(原薬)製造部門の新規事業開発」に取り組んでおります。

2025年9月、連結子会社のアルフレッサファーマ株式会社(本社：大阪市中央区)がアナフィラキシー補助治療剤「ネフィー[®]点鼻液1mg/2mg」(一般名：アドレナリン)の日本国内における製造販売承認を取得いたしました。本製品はアドレナリンを有効成分とする点鼻液で、蜂毒、食物および薬物等に起因するアナフィラキシー反応に対する補助治療剤として、点鼻による簡便で迅速な投与を可能とすることから医療現場より注目されております。

当セグメントの当中間連結会計期間の業績は、原薬の売上伸長および販管費抑制への取り組みの一方で、薬価改定および2024年10月から導入された長期収載品の選定療養制度の影響による医薬品の販売減少および診断薬の需要落ち込み等による減収の影響により、売上高255億83百万円(前年同期比5.3%減)、営業損失98百万円(前年同期は営業利益1億88百万円)となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高68億81百万円(前年同期比15.4%減)を含んでおります。

調剤薬局等事業

調剤薬局等事業におきましては、連結子会社のアボクリート株式会社(本社：東京都豊島区)が、「地域に求められる『かかりつけ薬局』を目指す」をテーマに、「25-27中計」の重点施策として掲げた「对患者様業務の充実・処方箋確保」「門前医療機関以外からの処方箋獲得強化」「新たな薬局機能の拡充」「介護事業への参入」に取り組んでおります。

当セグメントの当中間連結会計期間の業績は、薬価改定によるマイナス影響ならびに仕入原価上昇および人件費や減価償却費等の販管費増の影響により、売上高182億84百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益1億56百万円(同36.9%減)となりました。

その他(事業)

当中間連結会計期間の期首より再生医療関連事業を営む当社の完全子会社のセルリソース株式会社(本社：東京都千代田区)を新たに連結子会社といたしました。マスターセルの製造と保管、CMO⁴・CDMO⁵事業の開発を重点的に進め、各案件を早期にローンチすべく体制整備に取り組んでおります。

その他(事業)の当中間連結会計期間の業績は、案件受注に向けた人件費や研究開発費等の販管費計上により、売上高 - 百万円、営業損失5億9百万円となりました。

4 CMO(Contract Manufacturing Organization)：製薬企業などからの医薬品製造の受託・代行

5 CDMO(Contract Development and Manufacturing Organization)：医薬品の製造工程の開発から、治験薬や商用製造までを受託するサービス

(2) 財政状態

資産の部

資産は、前連結会計年度末と比較して608億48百万円増加し、1兆5,007億33百万円となりました。

流動資産は、533億74百万円増加し、1兆1,478億71百万円となりました。これは主として、「受取手形及び売掛金」が351億74百万円増加、「有価証券」が99億91百万円増加および「商品及び製品」が94億11百万円増加した一方で、未収入金等の「その他」が5億77百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、74億73百万円増加し、3,528億62百万円となりました。これは主として、物流センター等の設備投資などに伴い有形固定資産が32億63百万円増加および繰延税金資産等の投資その他の資産の「その他」が32億44百万円増加したことによるものであります。

負債の部

負債は、前連結会計年度末と比較して547億18百万円増加し、1兆123億56百万円となりました。

流動負債は、537億97百万円増加し、9,487億58百万円となりました。これは主として、「支払手形及び買掛金」が654億23百万円増加および「未払法人税等」が35億85百万円増加した一方で、「独占禁止法関連損失引当金」が49億37百万円減少および未払金等の「その他」が87億52百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、9億21百万円増加し、635億97百万円となりました。これは主として、リース債務等の「その他」が8億94百万円増加したことによるものであります。

純資産の部

純資産は、前連結会計年度末と比較して61億29百万円増加し、4,883億77百万円となりました。これは主として、「利益剰余金」が42億87百万円増加および保有株式の時価上昇等に伴い「その他有価証券評価差額金」が21億43百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、78億93百万円増加(前年同期は76億77百万円の減少)し、1,827億6百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、前中間連結会計期間と比較して以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は305億57百万円(前年同期は29億38百万円の増加)となりました。これは主として、「税金等調整前中間純利益」178億64百万円および「減価償却費」69億94百万円の計上ならびに運転資本の増減等によるものであります。なお、営業活動におけるキャッシュ・イン・フローは前年同期と比較して276億19百万円増加しておりますが、これは主として、運転資本増減の影響等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は157億99百万円(前年同期は84億40百万円の減少)となりました。これは主として、物流センター建設等の物流設備投資および製造事業強化のための製造設備投資を中心とした「有形固定資産の取得による支出」116億24百万円および「無形固定資産の取得による支出」27億49百万円ならびにベンチャー企業への出資等の「投資有価証券の取得による支出」24億50百万円があった一方で、「投資有価証券の売却による収入」が19億89百万円あったこと等によるものであります。なお、投資活動におけるキャッシュ・アウト・フローは前年同期と比較して73億58百万円増加しておりますが、これは主として、有形固定資産の取得支出が増加したことおよび投資有価証券の売却収入が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は68億1百万円(前年同期は75億26百万円の減少)となりました。これは主として、剰余金の配当を実施したこと等によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は12億70百万円(前年同期比41.2%増)であります。
なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	191,300,000	191,300,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	191,300,000	191,300,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	191,300,000	-	18,454	-	58,542

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 - 1	24,673	13.54
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋 3 丁目11 - 1)	9,321	5.12
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	8,463	4.65
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋 3 丁目11 - 1)	5,500	3.02
アルフレッサ ホールディングス 社員持株会	東京都千代田区大手町 1 丁目 1 - 3	5,327	2.92
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南 2 丁目15 - 1)	5,157	2.83
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋 3 丁目11 - 1)	4,258	2.34
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	3,555	1.95
福神 雄介	東京都港区	3,012	1.65
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋 3 丁目11 - 1)	2,875	1.58
計	-	72,145	39.60

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、信託業務に係る株式を次のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 24,210千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 8,409千株

2. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行の所有株式は、第一三共株式会社が所有していた当社株式をみずほ信託銀行株式会社に信託したものが株式会社日本カストディ銀行に再信託されたもので、議決権は第一三共株式会社に留保されております。

3. 当社は自己株式9,097千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、自己株式には、役員報酬 B I P 信託口が保有する当社株式を含んでおりません。

- ４．次の法人より大量保有報告書等の提出があり、報告義務発生日現在で当社株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有数を確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書等が複数回提出されている場合は、最新の報告書の概要を記載しております。また、保有株券等の数および株券等保有割合について共同保有者に係る保有分として報告があった場合は、その株数および保有割合を含めて記載しております。

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務発生日	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー (Silchester International Investors LLP)	英国ロンドン エス ダブリュー 1 ワイ・ 5 イーエス、ペル・メル 83-85、ザ・メトカーフ 3 階	2025年 3 月21日	2025年 3 月17日	21,237	11.66

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年 9 月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,097,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 181,977,100	1,819,771	-
単元未満株式	普通株式 225,800	-	-
発行済株式総数	191,300,000	-	-
総株主の議決権	-	1,819,771	-

- (注) １．「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ、2,800株および80株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。
- ２．「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、役員報酬ＢＩＰ信託口が保有する当社株式がそれぞれ、484,200株および43株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同信託口名義の完全議決権株式に係る議決権の数4,842個が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) アルフレッサ ホールディングス 株式会社	東京都千代田区 大手町1丁目1-3	9,097,100	-	9,097,100	4.76
計	-	9,097,100	-	9,097,100	4.76

(注) 役員報酬 B I P 信託口が保有する当社株式は、上記株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	177,085	175,449
受取手形及び売掛金	645,778	680,953
有価証券	-	9,991
商品及び製品	157,286	166,697
仕掛品	2,071	2,516
原材料及び貯蔵品	8,312	8,809
その他	104,293	103,716
貸倒引当金	331	263
流動資産合計	1,094,496	1,147,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	76,328	76,659
土地	70,908	70,910
その他（純額）	45,199	48,130
有形固定資産合計	192,436	195,700
無形固定資産		
のれん	1,402	1,200
その他	10,062	10,802
無形固定資産合計	11,464	12,003
投資その他の資産		
投資有価証券	115,315	115,800
その他	28,467	31,712
貸倒引当金	2,295	2,353
投資その他の資産合計	141,487	145,158
固定資産合計	345,388	352,862
資産合計	1,439,885	1,500,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	834,925	900,348
未払法人税等	7,096	10,682
賞与引当金	8,089	7,313
役員賞与引当金	363	182
株式給付引当金	271	-
役員株式給付引当金	293	-
独占禁止法関連損失引当金	4,937	-
その他	38,983	30,231
流動負債合計	894,961	948,758
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	10,000	10,000
株式給付引当金	-	63
役員株式給付引当金	-	50
退職給付に係る負債	7,314	7,229
その他	25,360	26,255
固定負債合計	62,675	63,597
負債合計	957,637	1,012,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	31,749	31,749
利益剰余金	399,650	403,938
自己株式	21,369	21,548
株主資本合計	428,484	432,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,288	55,432
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	3,362	3,362
為替換算調整勘定	475	342
退職給付に係る調整累計額	2,903	2,814
その他の包括利益累計額合計	53,303	55,226
非支配株主持分	459	557
純資産合計	482,247	488,377
負債純資産合計	1,439,885	1,500,733

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	1,456,355	1,529,762
売上原価	1,354,045	1,424,011
売上総利益	102,310	105,751
販売費及び一般管理費	87,315	89,544
営業利益	14,995	16,207
営業外収益		
受取利息	46	161
受取配当金	940	1,057
不動産賃貸料	253	239
その他	407	400
営業外収益合計	1,647	1,857
営業外費用		
支払利息	144	174
支払手数料	0	0
不動産賃貸費用	106	100
その他	112	304
営業外費用合計	363	579
経常利益	16,279	17,485
特別利益		
固定資産売却益	142	0
投資有価証券売却益	5,428	1,022
補助金収入	743	-
特別利益合計	6,314	1,022
特別損失		
固定資産売却損	4	8
固定資産除却損	32	114
減損損失	48	0
固定資産圧縮損	743	-
投資有価証券評価損	20	484
出資金評価損	142	35
賃貸借契約解約損	94	-
解約違約金	839	-
特別損失合計	1,924	643
税金等調整前中間純利益	20,669	17,864
法人税、住民税及び事業税	10,333	9,907
法人税等調整額	3,433	3,662
法人税等合計	6,899	6,244
中間純利益	13,769	11,619
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	14,065	11,521
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失()	295	98

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,084	2,143
繰延ヘッジ損益	5	1
為替換算調整勘定	203	133
退職給付に係る調整額	281	88
その他の包括利益合計	4,000	1,922
中間包括利益	17,769	13,542
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	18,065	13,444
非支配株主に係る中間包括利益	295	98

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	20,669	17,864
減価償却費	7,133	6,994
減損損失	48	0
のれん償却額	249	201
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,000	10
賞与引当金の増減額（ は減少）	865	788
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	262	183
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	816	445
受取利息及び受取配当金	986	1,218
支払利息	144	174
固定資産売却損益（ は益）	138	8
固定資産除却損	32	114
固定資産圧縮損	743	-
投資有価証券売却損益（ は益）	5,428	1,022
投資有価証券評価損益（ は益）	20	484
補助金収入	743	-
売上債権の増減額（ は増加）	5,344	35,380
棚卸資産の増減額（ は増加）	8,458	10,345
仕入債務の増減額（ は減少）	2,635	65,423
その他	933	6,415
小計	8,565	35,456
利息及び配当金の受取額	981	1,224
利息の支払額	144	174
法人税等の支払額	6,836	5,949
補助金の受取額	371	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,938	30,557

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	907	1,054
定期預金の払戻による収入	415	556
有形固定資産の取得による支出	7,846	11,624
有形固定資産の売却による収入	791	12
無形固定資産の取得による支出	1,676	2,749
長期前払費用の取得による支出	36	86
投資有価証券の取得による支出	4,873	2,450
投資有価証券の売却による収入	5,914	1,989
有価証券の償還による収入	50	-
貸付けによる支出	522	458
貸付金の回収による収入	169	126
その他	81	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,440	15,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	857	911
自己株式の取得による支出	2	636
自己株式の売却による収入	75	457
配当金の支払額	6,743	5,830
その他	-	120
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,526	6,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	138	92
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,890	7,863
現金及び現金同等物の期首残高	212,315	174,813
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,095	29
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	117	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	204,637	182,706

【注記事項】

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
給与手当	26,799百万円	27,280百万円
賞与引当金繰入額	6,734	6,861
福利厚生費	5,741	5,840
退職給付費用	1,066	1,166
荷造運送費	11,950	12,430
減価償却費	5,539	5,489

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金勘定	206,764百万円	175,449百万円
有価証券勘定	-	9,991
預入期間が 3 か月を超える定期預金	2,126	2,734
現金及び現金同等物	204,637	182,706

(株主資本等関係)

1. 前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5 月14日 取締役会	普通株式	6,743	36.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月 4 日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託口が保有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には、設立20周年記念配当が5円含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月 7 日 取締役会	普通株式	5,806	31.00	2024年 9 月30日	2024年12月 5 日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託口が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

2. 当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5 月15日 取締役会	普通株式	5,830	32.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月 3 日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託口が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月 6 日 取締役会	普通株式	6,194	34.00	2025年 9 月30日	2025年12月 5 日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託口が保有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケー ション卸 売事業	医薬品等 製造事業	調剤薬局 等事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,286,984	132,124	18,877	18,369	1,456,355	-	1,456,355
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,604	258	8,136	-	17,998	17,998	-
計	1,296,588	132,382	27,013	18,369	1,474,354	17,998	1,456,355
セグメント利益 又は損失()	12,658	1,725	188	248	14,821	174	14,995

(注) 1. セグメント利益の調整額174百万円には、セグメント間取引消去 66百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用241百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケー ション卸 売事業	医薬品等 製造事業	調剤薬局 等事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	1,357,439	135,337	18,701	18,284	1,529,762	-	-	1,529,762
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,789	216	6,881	-	16,887	-	16,887	-
計	1,367,229	135,553	25,583	18,284	1,546,650	-	16,887	1,529,762
セグメント利益 又は損失()	14,754	1,756	98	156	16,569	509	147	16,207

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生医療関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額147百万円には、セグメント間取引消去186百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 39百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来の「医療関連事業」から「調剤薬局等事業」に改称しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の名称により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

１．医療用医薬品等卸売事業

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
医療用医薬品	1,356,240	1,433,899
診断薬	53,922	50,589
医療機器等	79,987	84,178
その他	34,666	35,459
内部売上高	237,833	246,687
外部顧客への売上高	1,286,984	1,357,439

２．セルフメディケーション卸売事業

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
一般用医薬品	77,261	80,637
サプリメント、健康食品、食品等	27,976	28,486
その他	27,144	26,429
内部売上高	258	216
外部顧客への売上高	132,124	135,337

３．医薬品等製造事業

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
医療用医薬品	8,321	7,181
診断薬	1,430	1,094
医療機器等	3,983	3,729
医薬品原薬	3,632	3,862
受託製造	9,239	9,412
その他	858	829
内部売上高	8,588	7,409
外部顧客への売上高	18,877	18,701

4. 調剤薬局等事業

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
調剤報酬	18,200	18,121
その他	169	163
外部顧客への売上高	18,369	18,284

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1株当たり中間純利益(円)	75.26	63.35
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	14,065	11,521
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	14,065	11,521
普通株式の期中平均株式数(千株)	186,885	181,854

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間432千株、当中間連結会計期間348千株であります。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2025年9月29日開催の取締役会において、保有上場株式の一部の売却について代表取締役社長へ一任することを決議し、当中間連結会計期間の末日後に一部の売却を実施しております。

1. 投資有価証券売却の理由

政策保有株式の縮減および資産効率の向上を図るため

2. 投資有価証券売却の内容

(1) 売却予定時期 2025年10月～2025年12月末まで

(2) 投資有価証券売却益 約150億円(見込)

投資有価証券売却益は、現在の当該有価証券の株価等から算出した見込額であり、変動する場合があります。

2 【その他】

2025年11月6日開催の取締役会において、2025年9月30日を基準日とする剰余金の配当(中間配当)に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 6,194百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 34円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 | 2025年12月5日 |

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月11日

アルフレッサ ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	志 賀 恭 子
-------------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	高 野 浩一郎
-------------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	斉 藤 直 樹
-------------------------	-------	---------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルフレッサホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルフレッサホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。